

高齢者の声に応え、若者の未来を守る



弁護士  
宇都宮 健児



作家・活動家  
雨宮 処凛



同志社大学  
大学院教授 浜 矩子



全労連議長  
小田川 義和

私たちは  
年金引下げ  
違憲訴訟を  
支援します



社会保険労務士  
長谷川 陽子



立命館  
大学教授 唐鎌 直義



中央大学名誉教授  
今宮 謙二



「暮らしと経済研究室」主宰  
山家 悠紀夫



作曲家  
東京音楽大学教授  
池辺 晋一郎



前進座代表 4代目  
中村 梅之助



# 年金引下げは憲法違反

## 年金引下げ違憲訴訟の勝利で 年金引下げの流れを ストップさせましょう

国は、2013年10月の国民年金(基礎年金)を含むすべての公的年金の1%引き下げを皮切りに、「マクロ経済スライド」を基本に据えた際限ない年金削減の制度を発動させました。日本の年金はこの先30年間、毎年引き下げられ、新規の年金受給者もこの流れに組み込まれることになります。



### 訴訟に立ち上がった 高齢者たち

全日本年金者組合は、年金削減は生存権と国の社会保障義務を定めた憲法25条に反するとして、全国で「年金引き下げ違憲訴訟」を開始しました。4,000人近い原告が全国各県で訴訟に立ち上がったことは、社会保障をめぐる裁判としては歴史上なかった規模の裁判です。年金削減は、高齢者の今を切り捨てるだけでなく、若者の未来を閉ざすものです。私たちの年金裁判運動は最低保障年金など、憲法が生きる年金制度と社会保障の確立をめざしています。

### 軍事優先、社会保障切り捨て の国家予算

いま日本は、憲法の規定をないがしろに、「企業がもっとも活動しやすい国」「アメリカとともに、いつでもどこでも戦争をする国」へと大きく変えられようとしています。すでに軍備拡張は着々と進められ、軍事費の国家予算に占める割合は戦後70年で最大になっています。一方、国民一人ひとりの老後の命綱である年金をはじめ、医療・介護・生活保護など、憲法25条が定める社会保障の制度が次々と改悪されています。

社会保障費  
切り捨てストップ

### 生きる権利を問う「年金裁判」

戦争への道は、社会保障切り捨てと一体ですめられることを世界の歴史は教えています。政府・与党が、憲法9条を踏みこじって戦争する国へと暴走を重ねる中で、国民一人ひとりの生きる権利を問う「年金裁判」は大きな意味を持っています。

全国ですすめられる「年金引き下げ違憲訴訟」に、多くのおみなさんのご支援を呼びかけます。

2.17鳥取提訴に始まるいっせい前の提訴

6道県 430人

5.29いっせい提訴

13都府県 1562人

6月~9月末日提訴

21府県 1385人

34都道府県 3377人

9月末までの原告数

※10月以降の提訴予定者665人を含め原告数は最終的には4000人を超える

あなたも支援する会に入会を 支援カンパも受け付けています

※「支援する会」の名称は各都道府県により異なる場合があります

 全日本年金者組合

〒170-0005 東京都豊島区南大塚1-60-20 天翔大塚駅前ビル  
TEL 03-5978-2751 FAX 03-5978-2777  
E-mail : honbu@nenkinsha-u.org